

令和元年6月24日現在

機関番号：32702

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K21443

研究課題名(和文) 縦断的調査による在日コリアンに対するレイシズムの規定因の解明

研究課題名(英文) Underlying Factors of Racism against Zainichi Koreans: A Longitudinal Investigation

研究代表者

高 史明 (TAKA, Fumiaki)

神奈川大学・人間科学部・非常勤講師

研究者番号：90594276

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：これまでの研究では、「2ちゃんねる」や「まとめサイト」の利用習慣と在日コリアンに対するレイシズム(人種・民族偏見)の強さに関連性があることが示されてきた。本研究では縦断的調査を行うことで、その因果関係の向きを検討した。その結果、これらのウェブサイトの利用頻度が高いことによりレイシズムが強まるという効果と、レイシズムが強いことによりこれらのウェブサイトをより頻繁に利用するようになるという効果の両方が存在することが示された。ただし、効果には年齢・性別による違いも見られた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

近年の日本では在日コリアンに対する差別的な言説が流行し、深刻な社会問題となっており、こうした状況を助長する要因としてインターネット上の言説空間の存在が指摘されてきた。しかしながら、インターネットの利用が利用者の偏見を強める因果的な効果があるのかは明らかにされていなかった。本研究はこの点を解明したものであり、メディアと社会の関わりを考える上で重要なものである。

研究成果の概要(英文)：Previous research has shown that habitual usage of “2channel” and “matome-sites” (curator sites) are associated with the intensity of racism against Zainichi Koreans (Korean residents in Japan). The present study conducted a longitudinal online survey to identify causal relationships between these associations.

The results revealed the following causal effects: use of the aforementioned websites intensified racism and a strong sense of racism amplified the use of these websites. In addition, some differences among age and gender subgroups were also found.

研究分野：社会心理学

キーワード：在日コリアン 在日韓国・朝鮮人 レイシズム 偏見 ソーシャル・メディア インターネット メディア

1. 研究開始当初の背景

2000年代初頭以降の日本では、特にインターネット上を中心として在日コリアン(日本に居住する韓国・朝鮮人)に対する差別的な言説が急速に広まった。こうした中からは、旧来の右翼団体の枠内に収まらない新しい種類の排外主義団体も相次いで結成され、街頭でも過激な排外主義デモ・街宣を繰り返してきた。

このような状況への社会的関心は2013年頃を境としてようやく高まり、2016年(本課題の交付期間中)には「本邦外出身者を地域社会から排除することを煽動する不当な差別的言動」を解消することを目標とする「ヘイトスピーチ対策法(本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律)」が制定・施行されるに至っている。

本課題の代表者は本課題以前から、在日コリアンへのレイシズム(人種・民族偏見)の研究を行い、関連する要因を多数明らかにしてきた。例えば、ある種のインターネットの使用習慣や在日コリアンとの交友経験などである(高史明『レイシズムを解剖する: 在日コリアンへの偏見とインターネット』勁草書房、2015年)。

しかしながらこれらの研究はいずれも横断的調査(ある一時点で各変数を測定するもの)であったため、因果関係の向きは明らかにされていなかった。つまり、インターネットの使用習慣とレイシズムの間に正の相関が見られるとして、ある種のウェブサイトへの曝露がレイシズムを強めるという解釈だけでなく、レイシズムが強い人がある種のウェブサイトを好んで利用ようになるといった解釈も可能であった。レイシズムに対する対応を考える上では、因果関係の向きを明らかにすることが必要であると考えられた。

2. 研究の目的

(1) 明らかにすべき問題

本研究課題では、これまでの研究では明らかにされていなかった、ネット利用習慣とレイシズムの関連がどのような因果関係で生じるのかを明らかにすることを目指した。

インターネットの利用習慣としては、特に「2ちゃんねる」(研究期間中に「5ちゃんねる」に改称)と、「まとめサイト」に注目した。これは、高(2015)において、特に2ちゃんねると「まとめブログ」とがレイシズムと正の相関を示すことが指摘されていたことによる。

「2ちゃんねる」/「5ちゃんねる」は、匿名掲示板という性質上、差別的な投稿がしばしばなされる場であり、また人権侵害問題に対する運営者の消極的な姿勢もあって、そうした投稿が削除されずに放置されることも多い。

また「まとめブログ」および「まとめサイト」とは、他のソーシャル・メディアなどの投稿を抜粋して新たなコンテンツとして編集して公開するサイトを指すが、広告収入を得るためにアクセス数を増やそうという動機からか、煽情的で俗悪な、そしてしばしば差別的な記事を公開するサイトが数多くある。

したがって、こうしたサイトへの曝露は、閲覧者の持つレイシズムを強める可能性があると考えられた。あるいは逆に、もともとレイシズムが強い者ほど、こうしたサイトを好んで利用ようになる(「選択的接触」)可能性も考えられた。本研究ではこれらの因果関係を検証した。

なお、2012年末から2013年にかけてTwitter上の投稿を収集して分析した高(2015)は、「2ちゃんねるまとめブログ」のネガティブな効果を指摘しているが、その後「2ちゃんねる」以外の情報源(Twitterなど)をもとにするサイトが増加したこと、「ブログ」以外の形式のサイトも増加したことを受けて、本研究では「2ちゃんねるまとめブログ」に限定せず、「まとめサイト」の効果を検討することとした。

(2) 因果関係の検討

因果関係の解明のために、本研究では「縦断的調査」と呼ばれる手法を採用した。これは、ある一時点でのみデータを取得するのではなく、異なる時点間で複数回データを取得する調査方法である。分析に用いた交差遅れ効果モデルの概念図を図1に示す。

図1において四角で示したのは測定される変数、矢印は因果関係の向きを表している。

まずある時点で、分析に用いる変数を測定する(Wave1)。次に一定の期間を置いてから、再び同じ変数を測定する(Wave2)。図中黒線で示した矢印は、Wave1における共分散(関連の強さを示す指標の一種)と、Wave1の各変数からWave2の同一変数へのパスである。前者は変数間に因果効果が存在する場合観察されると期待されるものであり、後者は各変数の時間的安定性に相当する。また、図中eはWave2における各変数の誤差であり、青矢印はその共分散を示す。

このとき、赤矢印で示したパスは、Wave1の一方の変数からWave2の他方の変数への効果を表している。もしこれらのパスが統計的に有意であるならば、その矢印で結ばれたWave1の変数からWave2の変数への因果効果が存在すると解釈することができる。つまり、単に2変数が関連しているというだけでなく、どちらの向きの因果効果が存在するのか明らかにすることができるのである。これは、原因は結果より時間的に先行することによる

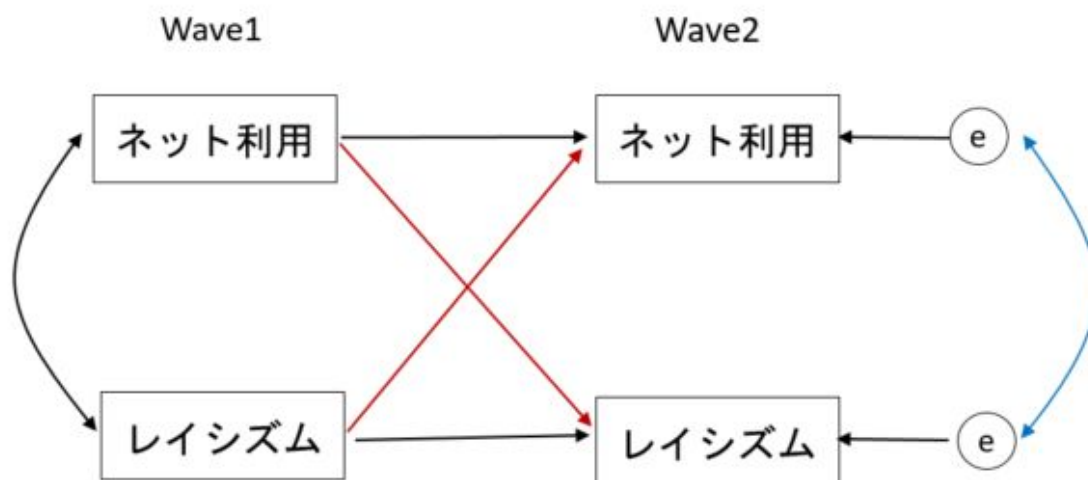


図1：交差遅れ効果モデルの概念図

3. 研究の方法

(1) 概要

本研究では、オンライン調査会社に委託して縦断的調査を実施した。まず2017年3月にWave1の調査を実施した。その後およそ1年の間隔を置いた2018年2月に、Wave1に参加した回答者に対してWave2の参加募集を行い、調査を実施した。

(2) 回答者とサンプリングの手順

Wave1の直前に、調査会社のモニターに対するスクリーニング調査を実施した。スクリーニング調査では、15歳以上のモニターに対して、男女同数ずつで計10,000人の回答を得た。この際、国籍（「日本国籍」/「その他」）と、「2ちゃんねる」もしくは「まとめサイト」を利用することが、平均して週に一回以上あるか（「少なくとも一方は、週に一回以上利用している」/「どちらも、週に一回も利用していない」）を尋ねた。後者の設問において、「利用者」は33.3%、「非利用者」は66.7%であった。

このスクリーニング調査の結果にもとづいて、日本国籍のモニターのみを対象としてWave1の調査を行った。このとき、2ちゃんねるやまとめサイトの利用の有無だけでなく、頻度の相対的差の効果を検出しやすいよう、「利用者」がサンプルの60%を占めるように傾斜をつけた募集を行った。サンプルサイズの上限を2,060人とし、上限数の回収が得られた（男性1,063人、女性997人）。

Wave1のおよそ1年後に、Wave1に参加した全ての回答者に対して、Wave2の回答の募集を行った。その結果、募集期間内に回答が得られたのは計1,383人（男798人、女585人）であった。Wave2に回答した参加者の、Wave1時点での年齢は、平均40.9歳（SD = 13.5歳）であった。

(3) 質問項目

本調査においては、インターネットの使用習慣（頻度）は、「あなたはプライベートで、インターネットの以下のサイト・サービスを、平均して週にどのくらい使っていますか？パソコンと携帯電話（スマートフォンを含む）による利用の両方を含めてお答えください。」という設問で、13種類の用途について、「1.全く使わない」「2.週に1日未満」「3.週に1日程度」から「9.週に7日程度」の9段階で回答を求めた。このうち本報告書に記載するのは、「2ちゃんねる」と「まとめサイト（2ちゃんねるやTwitterなどを元にしたまとめサイト）」（Wave1での「2ちゃんねる」はWave2では「2ちゃんねる/5ちゃんねる」と表記）の使用頻度を用いた分析である。

また、レイシズムの指標としては、高(2015)にもとづき、3種類の指標を用いた。

このうち「現代的レイシズム」は、特に「在日特権言説」と関わるものであり、「在日コリアンをただ民族的出自ゆえに排斥しようとしているわけではなく、彼らが不当な特権を持っているがゆえに批判しているのだ」と装う、隠微な偏見である。「在日朝鮮人は、平等の名の下に過剰な要求をしている」などの4項目からなる現代的レイシズム尺度に対して、「1.全くそう思わない」から「7.強くそう思う」の7段階で回答を求め、その平均値を使用した。

「古典的レイシズム」は「現代的レイシズム」に比べより露骨な、民族の劣等性や排斥の必要性を支持する種類の偏見である。「古典的レイシズム尺度」は、「在日韓国・朝鮮人は、一般的に日本人ほど知的能力に優れていない」などの6項目からなり、現代的レイシズム尺度と同

様に測定した。

また、「感情温度」は、上述した2種類の偏見が特定の信念に大きく依拠しているのと比較して、比較的純粋な好き嫌いの態度の指標として用いられてきたものである。「以下の様々な集団に対するあなたの気持ちを温度計で表すと、何 になりますか？」という設問により、15種類の社会集団についての態度を、それぞれ「0.0 冷たい/好ましくない」から「10. 100 暖かい/好ましい」までの10 刻みの11段階で回答を求めた。本稿で報告するのは、特に在日コリアンについて尋ねた感情温度である。

(4) 倫理的配慮

本調査は、社会集団に対するデリケートな質問（ネガティブな命題への賛否を尋ねるもの）を含むため、これらの設問が特に傷つきやすい人々の目に触れるのを避けるため、予めスクリーニング調査で国籍を尋ね、日本国籍と回答したモニターのみに対して募集を行った。

各調査の実施にあたっては、調査開始前の画面で、プライバシーの保護などについての条項以外に、「本調査は、「社会意識」の研究という目的上、政治・政策・様々な社会集団（特に在日外国人）に対する考え方など、デリケートな項目（人によっては不快に感じるおそれのある項目）を含みます」という注意書きを表示した。また、参加を望まない場合には回答前/回答中のいかなる段階でも協力を取りやめることができることや、参加を取りやめた場合にも完答することで得られる報酬が得られないこと以外の不利益は一切生じないことなども明示した。その上で、これらの条項を踏まえて参加に同意する場合にのみ調査画面に進む操作を行うよう依頼した。

また、Wave1、Wave2ともに、調査の最後の画面において、調査が社会科学的な関心に基づき実施されたものであり、そのために「様々な社会集団に対するネガティブな考え方がどの程度、どのような人に受け入れられているのかを調べるための項目」が含まれていたが、「これらの考え方を支持したり、広めようとしたりする意図」で提示したのではないことを明示し、不快感を与えたことに対して謝罪を行った。

4. 研究成果

(1) 主要な知見

Wave1、Wave2のデータを、図1に示した交差遅れ効果モデルを用いて分析した。この際、メディアとの接触の効果や選択的接触の効果は年齢や性別により異なる可能性があると考え、Wave1で40歳以上だったか否かおよび性別により、4グループに分割した分析を行った。結果を表1に示す。

表1：交差遅れ効果モデルによるネット利用とレイシズムの間の因果効果

	若年男性				若年女性			
	2ちゃんねる		まとめサイト		2ちゃんねる		まとめサイト	
現代的レイシズム	.08*	.00	.15***	.05	.07	-.01	.00	.14**
古典的レイシズム	.04	.04	.10**	.05	.07	.07	-.06	.12**
感情温度	-.05	-.02	-.04	-.07	-.03	-.06	.00	-.04

	高年男性				高年女性			
	2ちゃんねる		まとめサイト		2ちゃんねる		まとめサイト	
現代的レイシズム	.06	.06	.02	.12**	.06	-.02	.06	.10
古典的レイシズム	.07	.06	.05	.15***	.10**	.01	.01	.08
感情温度	-.03	.02	-.03	-.01	-.13**	.00	-.11*	-.11*

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

数値は標準化偏回帰係数。左数値はネット利用からレイシズム、右数値はレイシズムからネット利用。現代的レイシズム尺度および古典的レイシズム尺度は数値が大きいほど偏見が強く、感情温度では数値が小さいほど偏見が強いことを意味する。

ネットの利用が偏見を強める効果が示されたのは若年男性と高年女性であった。具体的には、若年男性では2ちゃんねるが現代的レイシズムを、まとめサイトが現代的レイシズムと古典的

レイシズムを悪化させる効果があったが、高年女性では2ちゃんねるが古典的レイシズムと感情温度を、まとめサイトが感情温度を、悪化させる効果があった。

選択的接触の効果は、若年男性以外の3グループで観察された。具体的には、若年女性と高年男性では現代的レイシズムおよび古典的レイシズムが強い場合にまとめサイトの使用頻度が増加したのに対して、高年女性では感情温度が好ましくない場合にまとめサイトの使用頻度が増加した。

(2) 知見の意義

本研究は、2ちゃんねる/5ちゃんねるやまとめサイトの利用と、在日コリアンへのレイシズムとの間の因果効果を明らかにするものとなった。

ネットの利用がレイシズムを強める効果は、特に若年男性と高年女性で見られた。ただし、若年男性では認知的要素が強い指標ほど、高年女性では感情的要素が強い指標ほど、影響を受けやすかった。また高年男性と若年女性では、有意な効果は検出されなかった。係数同士の比較においても、一部では有意な差が検出された。このことは、ネット情報への接触しかたが属性によって異なっていたり、あるいは同じ2ちゃんねるやまとめサイトと言っても閲覧するコンテンツが異なっていたりする可能性を示唆している。

若年男性を除く3グループでは、まとめサイトに対する選択的接触の効果が観察された。まとめサイトは、差別的なコンテンツゆえに閲覧者数を獲得している可能性がある。2ちゃんねるに対しては、レイシズムにもとづく選択的接触は観察されていなかった。2ちゃんねるは話題のカテゴリの異なる多くの「板」(各板が、多数のスレッド=個別の掲示板からなる)により構成されているため、差別的な関心は利用頻度を左右するものにはならないようである。以上をまとめると、特にまとめサイトにおいては、3つの群でレイシズムにもとづく選択的接触が生じると同時に、2つの群においてメディアによる感化作用が生じていた。ユーザーが差別的関心にもとづいてまとめサイトを選択するのであれば、運営者側にもそうした関心を満足させる差別的コンテンツを掲載しようという動機が働きやすいであろう。またそのようなメディアは、ユーザーの一部のレイシズムを強める効果も持っている。このような情報環境に対して、社会は何かしらの対応を取る必要があるかもしれない。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

高史明 (2018) 縦断的調査を用いた在日コリアンに対するレイシズムの測度の分析: 再検査信頼性、弁別可能性、相互作用 人文研究 第196号 pp.181-203.

池上知子・高史明・吉川徹・杉浦淳吉 (2018) 若者はいかにして社会・政治問題と向き合うようになるのか 教育心理学年報、第57号 pp.273-281.

〔学会発表〕(計12件)

高史明 (2018) 縦断的調査による在日コリアンへのレイシズムの測度の基礎的検討 日本心理学会第82回大会

高史明 (2018) 匿名型ソーシャル・メディアの使用と在日コリアンへの偏見: 縦断的調査による検討 日本社会心理学会第59回大会

高史明 (2017) ネット利用でレイシズムが強まりやすいのは誰か: "2ちゃんねる"および"まとめサイト"の効果の検討 日本社会心理学会第58回大会

高史明 (2017) レイシズムを抱くのは「生活弱者」か?: 在日コリアンに対する偏見の検討 日本グループ・ダイナミクス学会第64回大会

等

〔図書〕(計4件)

高史明 (2017) 在日コリアンへのレイシズムとインターネット 塚田穂高(編) 徹底検証 日本の右傾化 (pp. 34-53) 筑摩書房

等

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。